

当機構主要出版物

1 不動産取引紛争事例集 (第3集)

一、五〇〇円 (本体一、四五七円)
手付けと媒介の法律的性質について論じたうえ、手付け・媒介・賃貸借等の最近の紛争事例について、前二集より深く掘り下げて研究した成果を、事実関係、解決結果、解説、要旨等にまとめたもの。

2 続・不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円 (本体一、四五七円)
左3の前編とともに紛争が多発しているテーマごとに法律的総論をまとめているほか、典型的な紛争事例について、概要、事実関係、解決結果、論評を簡潔にまとめたもの。

3 不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円 (本体一、四五七円)
テーマ①重要事項の説明義務

4 報酬請求権に関する判例の要点

②ローン特約
③交渉預り金、申込み証拠金
④履行の着手 ⑤買替え・下取り
一、二〇〇円 (本体一、一六五円)
媒介報酬に関する七十六の判例を分類整理し、事案の概要、判旨を簡潔にまとめたもの。

5 宅地建物取引判例の要点

一、二〇〇円 (本体一、一六五円)
宅建業者が当事者になっている一〇二の判例について、判例の要旨、事件の概要、争点、判旨について簡潔にまとめたもの。

6 標準売買契約書 (媒介用) の解説

土地・土地付き建物・借地権付き建物・マンションの売買 (媒介用) の標準的な契約書とその解説
八〇〇円 (本体七七七円)
編著 当機構

7 争いを避けるための契約書

七〇〇円 (本体六八〇円)
飯原 一乘 弁護士講演録。講演の記録に

8 不動産売買契約条項について

七〇〇円 (本体六八〇円)
飯原 一乘 弁護士講演録。右7「争いを避けるための契約書」に解説されている条項以外の売買契約条項について解説。7と同様、講演の記録に判例・法律等の条文を付加し、理解の便を図ったもの。

**9 望ましい重要事項説明のポイント
—トラブルを避けるために—**

一、六〇〇円 (本体一、五五四円)
編著 当機構 発行 阙住宅新報社
紛争が最も多い「重要事項説明」について、最近の行政当局の考え方を踏まえ、紛争の未然防止のため、望ましいあり方について平易に説明したもの。

10 実務に役立つ不動産仲介の法律知識 (改訂版)

一、八〇〇円 (本体一、七四八円)
岡本 正治 弁護士の講演の記録を基に、

媒介業者の注意義務、報酬請求権、紛争防止の対策等を平易に解説したもの。
 編著 当機構 発行 ㈱住宅新報社

11 不動産取引の紛争事例
 トラブルはこうしておきる

一、五〇〇円（本体一、四五七円）
 様々な一〇の紛争事例について、「苦情の内容」「業者の言い分」「トラブルの結末」の順で記載し、最後に「トラブルから学ぶ」として紛争防止の留意点をとりまとめたもの。
 編著 当機構 発行 ㈱週刊住宅新聞社

12 増補改訂版 不動産取引用語辞典

一、〇〇〇円（本体一、九四二円）
 監修 建設省建設経済局不動産業課
 編著 ㈱不動産流通近代化センター
 当機構

発行 ㈱住宅新報社

13 都道府県の窓口における 不動産取引紛争事例要旨集（平成元年度）

九〇〇円（本体八七四円）
 平成元年度において、主要都道府県の相談窓口で受け付けた紛争事例を要約し、

分類整理したものの。一部は、解決結果も掲載されている。

14 不動産取引に関する紛争事例と行政処分

五〇〇円（本体四八五円）
 東京都不動産業指導部指導課長 小田武氏講演録。宅建業法等の違反により行政処分の対象となった事例と、処分による影響について講演されたもの。

15 業者への提言、消費者への提言

五〇〇円（本体四八五円）
 ㈱首都圏不動産公正取引協議会事務局長 関口 信之氏勉強会記録。約三十年間の広告の流れと、それを通じて、業者・消費者双方へ提言されたもの。

〔お申込み先〕

No. 1～8・13～15は当機構まで

No. 9・10・12は㈱住宅新報社

(TEL 03-3502-4151) まで

No. 11は㈱週刊住宅新聞社

(TEL 03-3354-3151) まで

発行	平成三年十一月二十五日	印刷
	平成三年十一月三十日	発行
発行人	(財)不動産適正取引推進機構	
編集責任者	〒105 東京都港区虎ノ門三丁目二十一	
制作	(第三十三森ビル3F)	
印刷	(第三十三森ビル3F)	
	TEL 03-33435181-11代	
	川合 宏之	
	神谷 正己	
	㈱住宅新報社	
	㈱エヌビィコミュニケーションズ	